

新ましこ未来計画外部検証委員会（経営体）議事録

日時	平成 29 年 5 月 31 日(水) 18:00～19:40	
場所	役場 職員休憩室	
出席者	委員	安藤委員、海老澤委員、和久委員
	職員	加藤総務部長、加藤総務課長、日下田企画課長、富賀瀬税務課長、和久高齢者支援課長、櫻井生涯学習課長、高松児童家庭係長
	事務局	吉永
配布資料	次第、「現時点での進捗状況」の考え方（成果指標・重要業績評価指標一覧）、推進状況総括シート、推進シート、事前質問・回答一覧	

発言者	発言要旨
事務局	1. 開会 2. 出席者紹介 3. 配布資料確認 4. 案件
総務部長	（1）あいさつ・概要説明 第4四半期・本年度総括シートにより説明 基本目標における実施内容、成果及び次年度以降の方針について
委員	（2）検証 OP.63について 安定した財源確保への取組 ふるさと納税について、経費 2,000 万円はすべて返礼品代か。総務省の指針 3 割の影響はあるか。
企画課長	経費 2,000 万円のうち、約 500 万円はポータルサイト等の使用料。返礼品については 3 割以内となるような商品の検討が必要となってくる。
総務部長	返礼品の変更などにより新未来計画に掲げた目標額が下回ることもある。
委員	ふるさと納税の登録事業所数と返礼品数はどの程度か。アンケートの実施を見送るとしているが、私自身登録事業所に勤務しているが、同一の方からご寄附をいただいている。納税額のほか、経費、いわゆる他市町村への流出税額を公表しないのか。
企画課長	現在 29 事業所・78 品目で、同一事業所内で商品の入れ替えがある。アンケートは簡易なものをポータルサイト上で行っているが、町独自のアンケートは行う予定はない。また、経費や流出額については、新聞で公表されているため改めて公表する予定はない。

委員	新聞での公表も、人口 1 人当たりなどとして公表するととらえ方は異なっていたかもしれない。人口の多い都市部では流出額も当然多くなる。
委員	売却可能資産について、事前質問票の回答だけでは分かりづらかったので、再度説明を求める。
企画課長	上半期では 14 件で関係者と交渉を行っていたが、下半期中途で全く別の 1 件が売買できることとなった。結局当初からの 14 件は不調となっている。
委員	町税について、差し押さえは毎年行っているのか。また、徴収率 88%という数字はどの程度のものなのか。
税務課長	差し押さえは毎年行っている。徴収率は平成 26・27 年度には低下したが、平成 28 年度は向上した。88%は新未来計画最終年度の目標値でもあるため、向上した原因を分析し、状況に応じて徴収率の上方修正も検討したい。また、徴収率 88%は県内では下から数えた方が早い。宇都宮市でも 90%となっている。本町では固定資産税分が滞納に大きく影響している。
委員	OP. 64 について 長期的視点に立った財政計画の策定 公共施設総合管理計画について、ホームページを見たが、今後 40 年間で 450 億円の更新費用、年平均 11.3 億円。相当の額になっている。今後、塙の下水道についても当然入ってくるのだろうか。
企画課長	更新費用については、基準単価によった 1 つのルールに基づいたもの。本町の場合、上水道施設は町直営ではないため算入とはなっていないが、将来的には塙の下水道分は老朽化にともなう更新費用が必要となってくる。
総務部長	公共施設の統廃合等は近い将来の課題となってくる。
委員	計画書には、各施設の活用状況についての記載もあったが。今回初めて計画書を見たが、多くの町民は知らないと思う。ぜひ、目につくような形で周知をお願いしたい。
企画課長	計画策定にあたって、各課で活用状況も含め調査を行っている。延べ床面積の半分は学校施設で、平成 40 年代に建て替え時期を迎えるので規模のあり方などを含めて検討しなければならない。計画書は、町民と共通認識を持ちたいというところもあるので、周知方法については検討したい。
委員	指定管理者が 3 件から 4 件に増えたのは、道の駅分でよいのか。

企画課長	お見込のとおり。
委員	OP. 65 について 行政経営の効率化 事前質問の回答にある人事評価における「負荷」について、ライン、製造現場では各工程に関する負荷人員の算出は明瞭である。役場の業務によって適正人員・負荷人員は明確に算出できるのか。
総務部長	業務内容・業務分担が各市町村で異なっているので、一般的なものはない。
総務課長	行政改革大綱では、一般職員を 154 人とし、平成 28 年度は 152 人であった。
委員	事前質問票の回答にある事務事業評価における「報告者」とは具体的には何を指すのか。
企画課長	担当課となる。
委員	OP. 66 について 職員の人材育成 人事評価におけるフィードバックはどのように行っているのか。また、検証は行っているのか。
総務部長	期首に担当者が目標シート作成後課長との面談、期中に課長との面談、期末にフィードバックを行っている。
委員	評価・フィードバックの仕方が課長によってまちまちではないかと思うが。
総務部長	1 次評価は課長、2 次評価は副町長、最終評価は町長となる。
委員	発想力研修の対象者の年数は回答があったが、その役職は。また、研修参加者からの発案はどのようなになったのか。
総務部長	主事から主任までとなる。発案に関しては職員提案制度があり、参加者 15 人から提案があったが採択とはならなかった。
委員	採択となった場合に報償などはあるのか。
総務部長	政策提案・事務改善提案と大別し、それらの提案内容によりランクを設けている。平成 28 年度は 2 件採用となり、各 3,000 円分を地域通貨で支払った。
委員	OP. 67 について 公共サービスの新しい担い手への支援 企画課で考える社会的企業とは何か。

企画課	新未来計画では、行政サービスを町民や企業が主体となって提供することとしていることから、町の業務で民間が行えるものは何かを仕分けすることが必要と考えている。
委員	企画課のシートでは、福井県鯖江市の事例について触れていた。確認してみたが、鯖江市の事例で考えると、チャレンジくらぶがスポーツ教室を行うなどが想定できる。チャレンジくらぶも補助がなくなったときどのように運営するかが問題となってくる。
委員	ファミリーサポートセンターについて、件数が増えていない、専任者がいないという状態でNPOへの移行を検討しているのか。子育て側では様々な選択肢があるのがよい。土日の対応も検討し、子育て世代に積極的に周知すべき。
児童家庭係長	現状についてのみお答えしたいが、ファミリーサポートセンターの利用者等により国の補助制度があるので、NPOについては利用者が多くなったときに向けて研究している段階というところである。現在は保育園などで行っている制度を優先としていただいております、土日についてはやわらぎ児童館で対応している。
総務部長	子育て支援センターの進捗について、利用内容案として、開館時間帯は朝から夜8時ごろ、対象は子どもから高校生。夕方の時間帯は中学生・高校生が勉強できるように考えている。
委員	七井の団体についての現状はどのようなものか。これは自治会を超えた取組となるのか。
高齢者支援課長	夏にイベントを行うこととしているが、このイベントに関与してくる方をコアメンバーとして今後の運営を行うことを検討しているようである。今後の展開は未知数だが、何らかの収入を得て社会的貢献が継続できることが重要だと考えている。他市町村では、1人の高齢者を支援する数人の地域の人々が介護事業を起こしたという実績もある。七井地区という形で活動を考えているようだ。
委員	OP. 68について 地域の「ちから」の結束への支援 具体的に地域創生コンテストの自治会長からの反応はいかがか。
企画課長	5月の自治会長会議で説明したが、自治会長からの反応はない。趣旨が地域の課題を継続して解決していくとなることから、より広い活動域の団体、また代表者・コアメンバーが継続して携わっていかなければ実施が難しいと思われる。自治会からではないが、いくつかの団体からの相談は受けている。

委員	いきいきクラブの現状をどのように考えているか。
高齢者支援課長	高齢化にともない、現会員の活動の幅が小さくなってきている。また、おおむね 60 歳以上が対象であるが、アクティブシニア世代はクラブへの加入が進んでいない。活動したい分野が異なっているのも原因であると考えている。
委員	役場の働きかけもあるが、地域で積極的に働きかけることが最も重要であろう。
事務局	(3) その他 他分野の外部検証委員会の状況報告。暮らし・産業・人財育成分野において成果指標・K P I の見直し（案）及び産業分野の具体的行動の見直し（案）を示した。計画策定時に基準値が定まっていなかったものが数値を得られたので、平成 32 年度まで数値化した。P D C A を回し、計画は適宜見直しを図っていきたい。
事務局	5. 事務連絡 外部検証意見シートは、10 日～2 週間をめどに提出願いたい。 6. 閉会

外部検証委員会（経営体分野）次第

日時 平成 29 年 5 月 31 日（水）午後 6 時から
場所 益子町役場休憩室

1 開会

2 出席者紹介

3 配布資料の確認

4 案件

（1）概要説明（総務部長）

（2）施策ごとの検証

・シート每ではなく、各施策・複数課のシートに渡り質疑

（3）その他

5 閉会

外部検証・意見シートの提出について

既にお配りしている「様式 2 外部検証・意見シート」につきまして、本委員会終了後 10 日を目安に、返信用封筒をご利用いただきご回答をお願いします。

新未来計画 事前質問・回答一覧(平成28年度 下半期)

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
1	63	企画課	①ふるさと納税の目標額を上回る寄付があったが、返礼品代、サイト利用料等の支出経費の各内訳、および諸経費を差し引いた実質収入はどの程度か。 ②町民がふるさと納税をし、他市町村へ流出した住民税等ほどの程度か。 ③売却可能財産の売却はどのように実施(売却方法等)するのか。 ④売却可能財産について、シート1②③月の欄には「宅地売却1件」、シート2④第4半期欄には「雑種地の売却予定」、同欄には「交渉中の案件あり」とあるが、これらは買受勧奨を行っていた物件であり、かつ上半期事前質問の回答にあった「売却可能財産の洗い出しの結果、売却可能物件は14件、金額は不明。」の14件の内数か。また今後売却予定の財産はあるのか。	①について 寄附額37,783,134円－経費20,002,340(見込)＝17,780,794円(見込) ②について 対象金額は、1,620,000円。(27年税分として) ③について 買受人の付きそな土地から優先的に勧奨、売却を行う。その他については、インターネットオークションによる売却による。 ④について 「交渉中の案件」については14件の内数となる。 「宅地売却1件」「雑種地の売却予定」は別となる。 現在売却予定の財産はない。
2	63	税務課	①特別徴収義務者の増加、催促状の送付等で昨年同期を0.48ポイント上回っているが、本年度目標に2.27ポイントのマイナスである。マイナスの要因は何か。 ②上半期事前質問の回答には、「10月27日現在の戸別訪問実施件数は86件、実施率は68.8%」とあったが、ここでの個別訪問とは何か。また、この実績数及び実施率は100%となったのか。あわせて、その成果はどうであったのか。	①について 本年度目標値である87.98%は、28年度出納閉鎖期間(29年4月～5月末日)を含んだ徴収率であり、KPIの進捗状況で示した85.71%は、29年3月までの徴収率のため、2.27ポイントのマイナスとなるが、28年度出納閉鎖期間(29年4月末日現在)の徴収率は、88.08%であり本年度目標値を達成している。 ②について ここで言う戸別訪問は、税務課職員(町民税係と納税係)が2人一組になって対象者宅に個別に訪問し、町民税係は未申告者の対応を、納税係は滞納者の対応をして未申告の解消と徴収率の向上を目的に実施したもの。未申告者に対する実績は、対象者124人に対し訪問人数112人(うち申告者64人)を訪問できたので、実施率は90.3%。また滞納者対策の実績は、滞納者68人に対し納付者数30人、滞納額39,126千円に対し徴収額1,269千円で徴収率3.24%。なお、個別訪問の実施率が100%とならなかった理由は、過去に職員が訪問したとき暴力をふるわれそうになったことがあるなど職員の身が危険にさらされるおそれがある者がいることが判明したため課内で協議し今回は訪問しなかったことによる。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
3	63	観光商工課	①「アンケートの実施について、担当課との検討」とあるが、その進捗状況はどのようになっているか。 ②商工会等との情報交換は行った結果はどのようなになっているか。	①について アンケート実施については、担当課と協議したが、寄付者の負担も考えられ、実施は見送った。 ②について 担当課からの商工会への協力依頼などにより返礼品事業者は増加した。
4	64	企画課	①公共施設総合管理計画はいつどのような方法で公開するのか。 ②同計画をもとに「各施設の個別計画の策定を行うとともに、施設の利料の見直しを検討」とあるが、対象施設及びいつまでどのどのようなスケジュールで行うのか。 ③H28年度町債予定に対して3億7,817万円の79.7%であったが、「計画期間の発行総額41億円以内」とあるが、目標を達成するためにはどの程度年度間のバランスをとる必要があるのか。 ④公会計研修会の実施により新公会計に対する職員の理解度について、どのように捕捉しているのか。	①について 現在、町ホームページで公開している。 ②について 公共施設等総合管理計画においては、今後、施設ごとに中長期的な修繕計画により長寿命化を図っていくこととしている。特に、公共施設の延床面積の5割を占める学校施設については長寿命化計画にかかる手引きが示されており、32年度を目的に計画を策定していく予定である。利用料については、消費税が10%に引き上げられる31年10月を見据え、施設の管理コストの削減を行ったうえで、見直しを行っていく予定である。 ③について 起債については、財政計画に毎年度の発行限度額を当該年度の町債元金償還額の80%以内としており、この金額が目標達成のための上限と考えている。 ④について 当初、目標としていた予算の執行時における仕訳処理が適切に行えるということについては、平成28年度に実施した研修で概ね到達できたものと考ええる。これは、平成28年度末に、平成29年度の予算執行の説明を各課において行い、聞き取りを行った結果による。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
5	65	総務課	①シート2③に「事務事業の執行に必要な人員の適正配置」とあるが、適正配置をするために行った検証方法とその成果はどのようなものか。 ②シート2③に「各個人の事務量と負荷の調和」とあるが、負荷とは何を指し事務量ともにもどどのように明確にし、それらをどのように調和する対応を行ったのか。	①について 職員配置については、人事評価制度による個人面談時に各課長が個人の状況を把握し課の状況を含め副町長に報告する。また、12月には各職員が職員自己申告書(異動希望)を総務課長に提出する。以上の状況を踏まえて、翌年度の職員配置について3役と人事担当課長で調整を行っている。 ②について 負荷は個人が受け持つ事務による、時間や身体、精神の負担と捉えている。各課内の事務分担で対応しきれない負担増については、①で答ええた定期異動時の職員配置で対応していきたい。また、全職員を対象にメンタルチェックを実施し、その結果に基づき産業医への健康相談の勧奨なども実施している。
6	65	企画課	①行政評価について、「新しいTASKシステムに移行する」とあるが、どのようなものであるのか、また移行は遺漏なく行えるのか。 ②事務事業評価シートは作成できたのか。またシート2④第3四半期に「考え方の統一を図っていく」とあるが、ここでの考え方をどのような意味なのか、またその考え方は統一できたのか。	①について 公会計システムと同じ会社の(株)TKCのTASKクラウド行政評価システムを利用する。入力データが集約され、また、集計など自動化されるため便利になり、効率化が図れる。 ②について 新システムの手続事業シートは29年度分から作成となるため、年度終了後となる。考え方の統一にはヒアリング等を通じて「活動指標」の設定や「成果指標」が単なる業務結果でなくKPI(必達目標)を見据えた設定であるかなどを確認し、適切でない場合は報告者に調整をしてもらい統一を図っていきたい。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
7	66	総務課	①推進シート1「②実施内容・実績・成果」欄の3月欄にある「改善点」は何か。 ②民間では人事評価のフィードバック実施後、フィードバックが十分になされたか評価者と被評価者双方にアンケートを取り、その結果によって人事担当部局が評価者へのフィードバックの仕方について指導を行うことがあるが、このような追跡アンケートは行ったか。 ③発想力提案向上研修について、研修の効果が出ていると思うが、これまでに何人の職員が受講したのか。 ④発想力提案向上研修は今後継続的に実施されると思うが、メンバーの選定はどのように行うのか（企業では階層別に行い、昇格要件の一つになっている）。	①について 評価者である課長が、被評価者である職員を評価する中で気が付いた、評価した職員に不足する能力や改めるべき態度などのことです。 ②について 追跡アンケートは行っていないです。 ③について H28年度は若手から中堅(採用から2年目、5年目、8年目)の職員、15人が参加しました。 ④について 今後も採用から2年目、5年目、8年目の職員を参加させたい。
8	67	企画課	①「潜在的団体の把握を行う」とあるが、現在活動中の民間団体の現状について団体数等は把握できたのか。 ②進捗状況が芳しくないように思うが、そのネックは何か。	①について 28年度においては関連課(企画課・健康福祉課・高齢者支援課)担当者による意見交換のみで、上半期に委員会から提言があったが既存団体・潜在的団体等の把握を行うまで至らなかった。 ②について 社会的企業の広がりについて、具体的行動に結びつけるため定義・整理しかねていたこと、および新未来計画他施策と連携(町民活動の広がり)と捉えられることから、町民活動支援センター・地域創生活動)による複合的取組による町民活動の支援を模索していたため。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
9	67	健康福祉課	①子育て支援は地域で支えていくことも必要と考えるが、ファミリーサポートセンターの提供会員・利用会員数が伸びない原因については把握しているのか。把握しているのならその改善点は何か。 ②NPO法人での実施を検討しているようだが、町内のNPO法人の活動状況等は調査したのか。	①について 一時的に子どもの面倒を見てもらう必要が生じた場合、有料で他人に頼むよりも、通常は親類・縁者に頼む方が多いため会員登録をする方は限られていると思われる。ただしこの点については子育てにとって良い家庭・地域環境であると考えている。 ②について 調査はまだ行っていない。会員数が少なくその段階にはないと考えている。国の補助金の対象となる会員数50人以上となり、さらに運営委託に係る費用の負担についての検討が済んでからと考えている。 ③について 現在、申込・相談窓口は健康福祉課であり開設時間は役場の開庁時間となっているが、NPO法人になれば土日でも対応できる可能性があるため。 ④について 専任ではないがアドバイザーを配置している。
10	67	高齢者支援課	①七井の団体について、シート2③第4四半期には「今後の会の運営と活動方針をみていきたい」とあるが、今年8月に実施されるイベントの実施状況をもって町が支援する団体とするのかどうかを判断するのか。	①について 七井創成会については、8月のイベントの実施状況のみで判断するのではなく、イベント後の会の運営や活動方針についても引き続き注視していきたい。 また、上記の他にも社会的企業に結びつくような事業体等の発掘についても取り組んでいきたい。
11	67	観光商工課	①関係各課で関係している社会的企業の情報交換を行ったのか。その結果はどのようなものか。	①について 具体的案件がないため、行わなかった。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
12	68	企画課	①地域創生コンテストについて、他市町村ですでに実施している同様な例を参考にできないのか。 ②当初1月の自治長会議に自治会長に周知予定となっていたが、行えなかった理由は何か。 ③今後の地域創生活動コンテスト実施までのスケジュール及び周知はどのようにになっているのか。	①について 地域創生活動コンテストについては、29年4月に実施要綱を定めた。なお、制度設計にあたっては、他市町村の市民活動表彰制度を参考にした。 ②について 「地域創生活動」の定義の整理に時間を要したため(町、地域又は社会の課題解決を図り、より良い地域・コミュニティとして次世代へ引き継ぐ活動)。 ③について コンテストのスケジュールは、11～12月:団体の推薦受付、1月:外部有識者等を交えた選考・決定、2月:表彰、3月:広報まじこでの周知とする予定である。なお、周知については5月に行った自治会長会議のほかに、今後広報まじこ掲載、下野新聞等への掲載依頼を行う予定。
13	68	高齢者支援課	①いきいきクラブ会員数の減少要因及び改善策等の対応状況について伺いたい。また、今後多くの方にいきいきクラブの周知を行いたい。会員数の推移等に関する資料を提供願いたい。	①について 会員数の減少については、新規会員の減少、会員の高齢化が要因と考えられる。 いきいきクラブの周知の一環として、敬老のつどいに勧誘チラシの配布及び会長によるPRを実施、生いき活動支援ガイドブックを窓口のほか、福祉まつり・健康まつりで配布した。 また、各クラブにアンケートを実施し、勧誘方法等について情報を共有した。 会員数の推移の資料については別紙のとおり。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
14	68	生涯学習課	①青少年健全育成地域懇談会について、これまでの懇談会の実施形態及び町としての関わり方はどのようなもので、なぜ東田井地区では変更の相談があったのか。その原因が東田井に限らないものであれば、全町的に実施方法等を変更することが検討できると考えるがいかがか。	①について 地域懇談会の実施形態について、主催は子ども会育成会及び自治会であり、会議の進行も地元役員が行っている。場所は各地区の公民館が会場。自治会役員・育成会役員・保護者・学校教員・警察・教育委員会職員が一堂に会し、児童生徒の安全安心対策や学校教育全般について話し合いを行っている。町は会議の日程調整等の段取りを行い、周知のための回覧物を作成。会議当日はオブザーバー的な関わりで参加している。 東田井地区は参加者が多く、他の地区の約3倍の規模で、時間的に1人ひとり意見を述べる余裕がない。東田井の育成会長が従来のスタイルにこだわらない理由は、参加者全員の発言及び交流の機会の創出にあると思われる。折角会議に出席したのに何も発言しないで帰宅するのはもったいない。1対1またはワールドカフェ的な形式で話し合いをしてほしいのではないかという思いである。 提案に対して、それをコーディネートする専門家を誰にするのか、また講師謝金を誰が支払うのか、そのようなスタイルが現実として地区の方々から受け入れられるのか等の課題がある。 他の地区については、出席者のほとんどの方に発言の機会を与えられており、充実した懇談会となっているため、全町的な変更は検討していない。

いきいきクラブ クラブ数・会員数の推移

年度	クラブ数	会員数
H21	31	803
H22	31	773
H23	32	772
H24	31	749
H25	30	751
H26	28	676
H27	25	607
H28	24	569

